

平成23年8月31日

中小企業庁長官

鈴木正徳様

東日本大震災等被災中小事業者
の復興支援に係る要望書

福島県商工会連合会
会長 田子正太郎

平素は、中小・小規模事業者の育成・支援につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

去る3月11日に発生した東日本大震災・福島第一原子力発電所の事故以来5ヶ月が過ぎましたが、自主避難を含め、未だ避難生活を余儀なくされている中小・小規模事業者の中には、事業再開の目途が全く立たない者が数多くいるのが実態であります。

県商工会連合会及び傘下89商工会では、被災地域の中小・小規模事業者の事業の存続並びに早期再生に向け、相談・支援業務に取り組んで参りました。

しかしながら、現在のような状況が長期化すれば、中小・小規模事業者は、否応なしに廃業、倒産に追い込まれ、結果として、長年培ってきた経営資源や経営環境、さらには地域のコミュニティ機能も喪失してしまうこととなります。

つきましては、下記事項について要望いたしますので、被災中小・小規模事業者の復旧・復興に向けた支援策等について、十分な措置を講じられますようお願いいたします。

記

1. 地域産品移動販売方式販路開拓支援事業（軽トラ事業）の拡充

被災中小・小規模事業者が仮設店舗との連携等により仮設住宅等への訪問販売を行い早期の事業再建等を図るため、本事業により配備される軽自動車に、新たに商品の鮮度等を保つ機能を持つ保冷車タイプの車輛の導入並びに柔軟な車輛の用途等及び実施期間の延長をしていただきたい。

【保冷車（冷蔵車）要望台数】

福島県内 7商工会等 11台要望

【備考】 保冷車要望商工会及び台数

福島県内 7商工会等 11台要望

(内 訳)

新地町商工会 1台

鹿島商工会 2台

大熊町商工会 2台

浪江町商工会 1台

広野町商工会 (南双葉商工会広域G) 3台

葛尾村商工会 1台

都路町商工会 1台